

長崎労働局発表
令和2年11月10日（火）

担 当	長崎労働局 労働基準部 健康安全課 健康安全課長 中里 晋 課長補佐 古川 寿満 電話 095-801-0032（直通）
--------	---

「安全衛生優良事業場に対する長崎労働局長表彰」の受賞者を決定

～表彰式は、11月18日長崎労働局にて実施～

長崎労働局（局長：瀧ヶ平^{たきがひら} 仁^{ひとし}）は、令和2年度の「安全衛生に係る優良事業場等に対する長崎労働局長表彰」の受賞者として、事業場3社を決定しました。

本表彰は、安全衛生成績が優秀で他の模範と認められる優良事業場又は企業等に対し長崎労働局長が表彰を行い、その努力をたたえ、一層の安全衛生意識の高揚を図るものです。

本年度の表彰は、安全確保対策に係る表彰として、労働者の能力向上や事業場独自の労働災害防止活動を実施することにより積極的な安全活動を推進している事業場に対して表彰を行います。

表彰式は下記により執り行います。

《日時》 令和2年11月18日（水） 11時から

《場所》 長崎労働局8階会議室

（長崎市万才町7-1 TBM長崎ビル）

※当日、取材を希望される方は前日までに担当あてご連絡下さい。

令和2年度長崎労働局長安全衛生表彰受賞者

別紙1の事業場。なお、賞の内容は次のとおりです。

○優良賞（2事業場）

安全衛生に関する水準が特に優秀で他の模範となる事業場に対して贈られる賞

○奨励賞（1事業場）

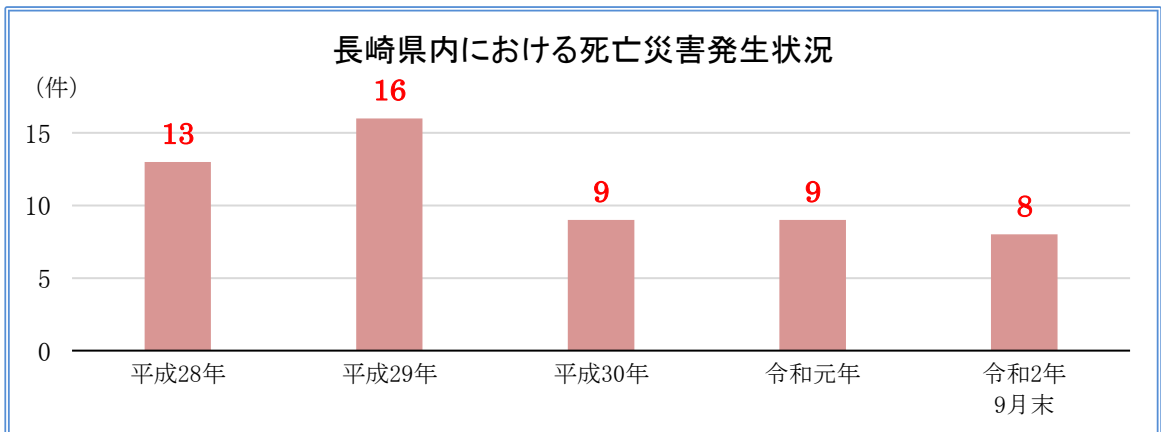
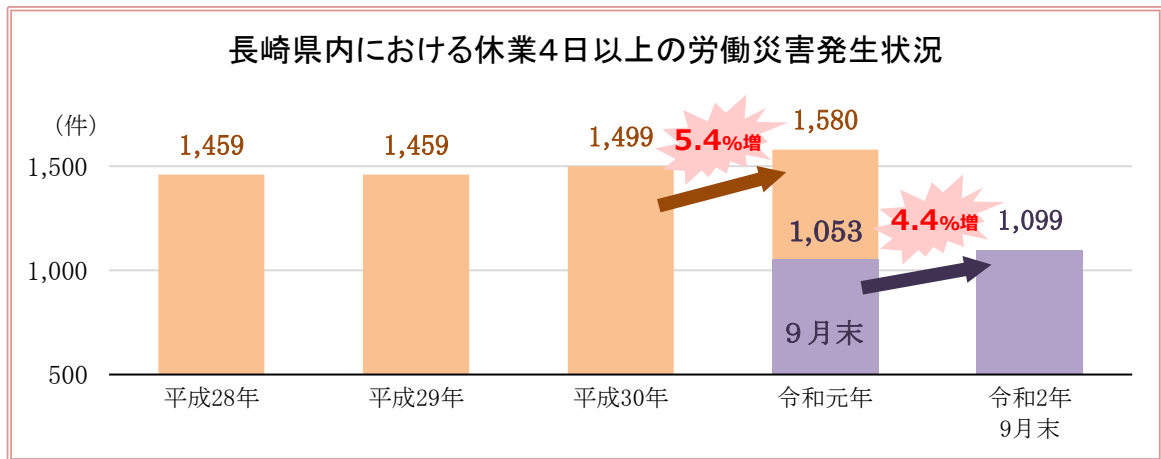
安全衛生活動の取組が他の模範となる事業場に対して贈られる賞

〈参考1〉 長崎県内の労働災害発生状況（別添資料1参照）

長崎県内の休業4日以上労働災害は令和元年に1,580件（前年比+81件）と大幅に増加し、令和2年も9月末現在で1,099件（前年比+46件）と、さらに増加傾向にあります。

また、死亡災害においては、令和2年9月末現在で、すでに8人の方が労働災害で亡くなっており、大変憂慮すべき状況となっています。

長崎労働局においては、このような状況に歯止めをかけるため、労働災害が多発する傾向にある年末までの令和2年10月1日から12月31日までの3か月間を「労働災害防止対策強化期間」と定め、管内の労働災害防止団体等に対し緊急要請を行い、管内の事業者団体に対し周知依頼を行いました。なお、管内の労働基準監督署では、「労働災害防止対策強化期間」において管内の事業場に対し、本期間の取組の趣旨を説明し、自主的な労働災害防止活動の活性化を促し、災害防止活動の強化を働きかけています。



〈参考2〉 アクションZERO ～長崎ゼロ災運動～

長崎労働局は、平成27年度より、「アクションZERO～長崎ゼロ災運動～」と題した、事業場参加型の労働災害防止活動（※）を展開しています。本年度は、7月～12月の6か月間で展開しており、現在、615社が参加し、取組を進めています。

※ 参加した事業場が、6か月の無災害と事業場独自の目標（「熱中症ゼロ!」「交通災害ゼロ!」等）を定め、これを達成した場合、労働局長名の認定証を交付。

令和2年度 長崎労働局長 安全衛生表彰受賞者

長崎労働局長 優良賞 2社

受賞者名・所在地・連絡先など	表彰の理由	賞の種別
<small>じえいふいー</small> J F Eエンジニアリング株式会社 <small>きゅうしゅうしてん</small> 九州支店 <small>しんせいぶ</small> <small>かしょう</small> <small>せいび</small> 新西部クリーンセンター(仮称)整備 事業建設工事 (佐世保市下本山町 2-1) TEL 0956-37-8605 業種：建築工事業	<p>本社の安全衛生にかかる基本理念等に基づき年間安全衛生計画表、月間安全目標、重点対策を策定し、また、現場の実工程に併せ毎月の安全衛生計画を策定、運用している。</p> <p>毎月、全作業員を集めた安全大会を実施し、模範となる活動を行った者に対する表彰や外部講師による講習会、安全体感車、VR 等を活用した安全体感訓練を定期的に開催するなど、現場の安全意識の高揚に努めている。</p> <p>店社のリスクアセスメント評価基準に従い施工計画段階でのリスクアセスメントの実施、併せて請負人との合同安全パトロールを毎日実施し、指摘事項については是正の上、現場のルールに盛り込むなど請負人に対し周知する等災害の未然防止に努めている。</p> <p>平成 29 年 11 月 1 日の着工から令和 2 年 3 月 31 日の竣工に至るまで、約 2 年 5 か月 (881,136 時間) 労働災害が発生していない。</p>	優良賞 (安全確保対策)
<small>ありま</small> 株式会社有馬 (南島原市南有馬町乙 110-1) TEL 0957-85-3561 業種：土木工事業	<p>労働者数 50 人未満であるが、安全管理者の下安全衛生推進者 2 名を配置し、役割、権限等を明確にした上で、当該管理体制に基づく安全衛生管理活動が推進されている。</p> <p>工事開始前に工種ごとの災害事例を踏まえたリスクアセスメントを実施し、リスク低減に努めるとともに、危険予知活動において不安全行動の排除に努めている。</p> <p>リスクアセスメント及び災害事例を活用した安全訓練を実施した後工事を開始するほか、毎月安全訓練を実施し、外部講師を招くなど法令遵守はもとより、作業者に危険認識と安全作業に従事できる環境づくりに努め、安全意識の高揚に努めている。</p> <p>平成 10 年 4 月 1 日以降、無災害を継続しており、約 22 年 4 か月休業災害が発生していない。</p>	優良賞 (安全確保対策)

長崎労働局長 奨励賞 1社

<small>あさひこうぎょう</small> <small>うんげんこうじょう</small> 旭工業株式会社雲仙工場 (雲仙市瑞穂町伊福甲 1714-2) TEL 0957-65-8055 業種：繊維工業	<p>安全衛生管理規定を策定し、安全管理者、衛生管理者を選任し、管理規定において管理者の権限等を明確にするほか、安全衛生委員会を設け組織的に運用を行っている。</p> <p>リスクアセスメントを実施し、その結果に基づき安全衛生委員会にてリスクの低減措置の検討を行い、改善を行う等工場内の安全衛生対策に取り組んでいる。</p> <p>ヒヤリハット報告を投函できるボックスを設け、労働者の意見を積極的に集約し職場改善に繋げる等安全衛生意識の高揚に努めている。</p> <p>平成 28 年 8 月に工場を創業して以降現在に至るまで 4 年休業災害が発生していない。</p>	奨励賞 (安全確保対策)
---	--	-----------------

(注1) アクション ZERO 長崎ゼロ災運動とは、長崎労働局独自の事業場参加型の災害防止運動で運動期間(令和2年度は7月から12月)中、労働災害ゼロを目指すものです。

(注2) リスクアセスメントとは、労働安全衛生法第28条の2に規定されている事業者の行うべき調査等であり、職場の潜在的な危険性又は有害性を見つけ出し、これを除去・低減するための手法をいいます。

令和 2 年死亡災害発生状況

長崎労働局
(9 月末現在)

番号	発 生 月 年	被 災 者 種 等 職 年 齢	発 生 状 況 の 概 要	業 種 別 起 事 故 の 型	所 轄 署
1	2. 1	男 作業員 63 歳	被災者は、港に係留中の起重機船の甲板上で、仮置きしていた鋼製の作業台（高さ 5.89m）のはしご道を降りていたところ、足を掛けていたはしごの踏みさんが折れ 4.75m の位置から墜落したものの。	建設業 (土木工事業) 階段、棧橋 墜落・転落	長 崎
2	2. 1	男 介護員 69 歳	法人所有地に隣接する林道で立ち枯れた樹木（高さ約 12m、胸高直径 40cm）をチェーンソーを用い伐倒したところ、倒れた樹木の枝が跳ね返り、伐倒作業を行った被災者の頭部に激突したものの。	その他 (社会福祉施設) 立木等 激突され	佐 世 保
3	2. 1	男 洗浄工 59 歳	建造中の船舶でタンクの水洗い作業に従事していた被災者が、マンホールからタンク内に降りていたところ、高さ約 12m 下のタンク底に墜落したものの。	製造業 (造船業) 建築物、構築物 墜落・転落	長 崎
4	2. 6	男 作業員 25 歳	修繕船の船内でアイスコンバー（氷を砕く機械）の点検口の取り付け作業を行っていたところ、室内から出火し消防隊員が救出したものの死亡していたものの。	製造業 (造船業) 調査中 火災	江 迎
5	2. 6	男 作業員 67 歳	修繕船の船内でアイスコンバー（氷を砕く機械）の点検口の取り付け作業を行っていたところ、室内から出火し消防隊員が救出したものの死亡していたものの。	製造業 (造船業) 調査中 火災	江 迎
6	2. 6	男 作業員 67 歳	海上において、台船を曳航船にて岸壁へ接岸作業中、台船の端にかけていた係留ロープを取り外しに行ったところ、係留ロープとともに海へ転落したものの。	水運業 その他の乗物 おぼれ	長 崎
7	2. 6	女 販売員 67 歳	事業場所有の自動車を運転し、依頼者のもとへ食材を配達後、別の依頼者のもとへ食材を配達するために自動車に向かっていたところ、民家の壁に衝突したものの。	商業 (小売業) 乗用車 交通事故	対 馬
8	2. 8	男 機械修理工 50 歳	被災者は出張作業において、車両系建設機械の修理作業を行っていたところ、停車中の積載型トラッククレーンと移動式クレーンの上部旋回体との間に腹部を挟まれたものの。	製造業 (その他) 移動式クレーン はさまれ、巻き込まれ	諫 早

	合 計	管 轄 署 別						業 種 別					
		長 崎	佐 世 保	江 迎	島 原	諫 早	対 馬	製 造	建 設	運 輸 交 通	農 林 水 産	商 業	そ の 他
令和 2 年	8	3	1	2		1	1	4	1	1		1	1
平成 31 年	8	2	3		2	1		2	4	1			1

	長 崎		佐世保		江 迎		島 原		諫 早		対 馬		合 計		前年同期		増減率
	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	
製造業小計	66	1	56	0	18	2	32	0	40	1	3	0	215	4	251	2	-14.3%
食料品製造業	17	0	10	0	10	0	20	0	18	0	1	0	76	0	76	0	0.0%
繊維工業	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	3	0	-33.3%
衣服その他の繊維	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0.0%
木材・木製品	1	0	0	0	0	0	2	0	1	0	1	0	5	0	5	0	0.0%
家具・装備品	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	3	0	-33.3%
紙・紙加工品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	-100.0%
印刷・製本	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	-50.0%
化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	3	0	-66.7%
窯業土石	4	0	4	0	2	0	2	0	0	0	0	0	12	0	13	1	-7.7%
鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	-100.0%
非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	-100.0%
金属製品	8	0	13	0	2	0	2	0	6	0	0	0	31	0	49	0	-36.7%
一般機械器具	3	0	5	0	0	0	1	0	7	0	0	0	16	0	19	0	-15.8%
電気機械器具	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	9	0	-77.8%
輸送用機械等	26	1	18	0	3	2	1	0	1	0	0	0	49	3	40	1	22.5%
うち造船	26	1	15	0	2	2	1	0	0	0	0	0	44	3	37	1	18.9%
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	-100.0%
その他の製造	4	0	4	0	1	0	2	0	6	1	0	0	17	1	18	0	-5.6%
鉱業小計	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	-75.0%
石炭鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
土石採取業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	-75.0%
その他の鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
建設業小計	53	1	27	0	9	0	14	0	33	0	11	0	147	1	143	4	2.8%
土木工事	11	1	5	0	4	0	4	0	9	0	4	0	37	1	46	2	-19.6%
建築工事	29	0	15	0	3	0	8	0	16	0	7	0	78	0	65	1	20.0%
その他の建設	13	0	7	0	2	0	2	0	8	0	0	0	32	0	32	1	0.0%
運輸交通業	38	1	12	0	9	0	11	0	53	0	1	0	124	1	102	1	21.6%
鉄道等	6	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	7	1	1	0	600.0%
道路旅客	6	0	3	0	2	0	0	0	3	0	0	0	14	0	13	0	7.7%
道路貨物運送	26	0	9	0	7	0	11	0	49	0	1	0	103	0	88	1	17.0%
その他の運輸交通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
貨物取扱業	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	6	0	12	0	-50.0%
農林業	7	0	6	0	4	0	4	0	8	0	1	0	30	0	19	0	57.9%
農業	3	0	6	0	3	0	4	0	7	0	0	0	23	0	11	0	109.1%
林業	4	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	7	0	8	0	-12.5%
畜産・水産業小計	13	0	1	0	3	0	4	0	0	0	9	0	30	0	31	0	-3.2%
畜産業	3	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	7	0	7	0	0.0%
水産業	10	0	1	0	3	0	0	0	0	0	9	0	23	0	24	0	-4.2%
第三次産業小計	262	0	95	1	23	0	40	0	101	0	25	1	546	2	491	1	11.2%
商業	69	0	26	0	9	0	15	0	31	0	11	1	161	1	146	0	10.3%
金融広告業	8	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	12	0	19	0	-36.8%
映画・演劇業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
通信業	11	0	2	0	1	0	1	0	2	0	2	0	19	0	12	0	58.3%
教育・研究業	4	0	1	0	0	0	0	0	4	0	0	0	9	0	7	0	28.6%
保健衛生業	86	0	32	1	4	0	10	0	25	0	1	0	158	1	169	1	-6.5%
接客娯楽業	25	0	13	0	6	0	5	0	17	0	4	0	70	0	58	0	20.7%
清掃・と畜	33	0	10	0	0	0	4	0	16	0	3	0	66	0	40	0	65.0%
官公署	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	-100.0%
その他の事業	26	0	11	0	2	0	4	0	4	0	4	0	51	0	39	0	30.8%
合計	442	3	199	1	67	2	105	0	235	1	51	1	1,099	8	1,053	8	4.4%
前年同時期	391	2	196	3	77	0	107	2	229	1	53	0	1,053	8			
対前年増減数	51	1	3	-2	-10	2	-2	-2	6	0	-2	1	46	0			
対前年増減率	13.0%	50.0%	1.5%	-66.7%	-13.0%	—	-1.9%	-100%	2.6%	0%	-3.8%	—	4.4%	0.0%			

死傷病報告による（死亡者は内数）

死亡災害件数については、業務上外調査中を含む

	長 崎				佐世保				江 迎				島 原				諫 早				対 馬				合 計		前年比増減		死傷災害
	死傷	死亡	増減	増減率	死傷	死亡	増減	増減率	死傷	死亡	増減	増減率	死傷	死亡	増減	増減率	死傷	死亡	増減	増減率	死傷	死亡	増減	増減率	死傷	死亡	死傷	死亡	増減率
製造業小計	66	1	-11	-14.3%	56	+	+2	+3.7%	18	2	-7	-28.0%	32	+	+1	+3.2%	40	1	-19	-32.2%	3	-	-2	-40.0%	215	4	-36	+2	-14.3%
食料品製造業	17		+2	+13.3%	10		+2	+25.0%	10		-2	-16.7%	20		+6	+42.9%	18		-7	-28.0%	1		-1	-50.0%	76				±0.0%
繊維工業				-				-				-	2			±0.0%			-1	-100.0%					2		-1		-33.3%
衣服その他の繊維				-	1		+1	-			-1	-100.0%				-				-					1				±0.0%
木材・木製品	1			±0.0%			-1	-100.0%			-2	-100.0%	2		+2	-	1			±0.0%	1		+1	-	5				±0.0%
家具・装備品	1		+1	-			-1	-100.0%				-			-1	-100.0%	1			±0.0%				-	2		-1		-33.3%
紙・紙加工品				-			-2	-100.0%				-				-				-				-			-2		-100.0%
印刷・製本	1			±0.0%				-				-				-			-1	-100.0%				-	1		-1		-50.0%
化学工業			-1	-100.0%				-			-2	-100.0%				-				-	1		+1	-	1		-2		-66.7%
窯業土石	4		+2	+100.0%	4		-1	-20.0%	2		+2	-	2		-2	-50.0%				-			-2	-100.0%	12		-1	-1	-7.7%
鉄鋼業				-			-3	-100.0%				-			-1	-100.0%			-1	-100.0%				-			-5		-100.0%
非鉄金属				-				-			-1	-100.0%				-				-				-			-1		-100.0%
金属製品	8		-7	-46.7%	13		+2	+18.2%	2		-5	-71.4%	2			±0.0%	6		-7	-53.8%			-1	-100.0%	31		-18		-36.7%
一般機械器具	3		-5	-62.5%	5			±0.0%				-	1		-1	-50.0%	7		+3	+75.0%				-	16		-3		-15.8%
電気機械器具	1		-5	-83.3%	1		+1	-				-				-			-3	-100.0%				-	2		-7		-77.8%
輸送用機械等	26	1	+6	+30.0%	18		+3	+20.0%	3	2	+3	-	1		-1	-50.0%	1		-2	-66.7%				-	49	3	+9	+2	+22.5%
うち造船	26	1	+6	+30.0%	15			±0.0%	2	2	+2	-	1		-1	-50.0%				-				-	44	3	+7	+2	+18.9%
電気・ガス・水道業			-1	-100.0%			-1	-100.0%				-				-				-				-			-2		-100.0%
その他の製造	4		-3	-42.9%	4		+2	+100.0%	1		+1	-	2		-1	-33.3%	6	1		±0.0%				-	17	1	-1	+1	-5.6%
鉱業小計			-1	-100.0%	1		+1	-			-1	-100.0%				-			-2	-100.0%				-	1		-3		-75.0%
石炭鉱業				-				-				-				-				-				-					-
土石採取業			-1	-100.0%	1		+1	-			-1	-100.0%				-			-2	-100.0%				-	1		-3		-75.0%
その他の鉱業				-				-				-				-				-				-					-
建設業小計	53	1	+8	+17.8%	27		-1	-3.6%	9		-2	-18.2%	14		-1	-6.7%	33		-3	-8.3%	11		+3	+37.5%	147	1	+4	-3	+2.8%
土木工事	11	1	-6	-35.3%	5		-4	-44.4%	4		+3	+300.0%	4			±0.0%	9		-3	-25.0%	4		+1	+33.3%	37	1	-9	-1	-19.6%
建築工事	29		+9	+45.0%	15		+1	+7.1%	3		-3	-50.0%	8		+4	+100.0%	16		-1	-5.9%	7		+3	+75.0%	78		+13	-1	+20.0%
その他の建設	13		+5	+62.5%	7		+2	+40.0%	2		-2	-50.0%	2		-5	-71.4%	8		+1	+14.3%			-1	-100.0%	32			-1	±0.0%
運輸交通業	38	1	-5	-11.6%	12		-5	-29.4%	9		+2	+28.6%	11		+3	+37.5%	53		+28	+112.0%	1		-1	-50.0%	124	1	+22		+21.6%
鉄道等	6	1	+5	+500.0%				-				-				-	1		+1	-				-	7	1	+6	+1	+600.0%
道路旅客	6		-4	-40.0%	3			±0.0%	2		+2	-				-	3		+3	-				-	14		+1		+7.7%
道路貨物運送	26		-6	-18.8%	9		-5	-35.7%	7			±0.0%	11		+3	+37.5%	49		+24	+96.0%	1		-1	-50.0%	103		+15	-1	+17.0%
その他の運輸交通				-				-				-				-				-				-					-
貨物取扱業	3		+1	+50.0%	1		-5	-83.3%	1		-2	-66.7%				-				-	1			±0.0%	6		-6		-50.0%
農林業	7		+2	+40.0%	6		+4	+200.0%	4		+2	+100.0%	4		+2	+100.0%	8		+3	+60.0%	1		-2	-66.7%	30		+11		+57.9%
農業	3			±0.0%	6		+4	+200.0%	3		+2	+200.0%	4		+2	+100.0%	7		+4	+133.3%				-	23		+12		+109.1%
林業	4		+2	+100.0%				-	1			±0.0%				-	1		-1	-50.0%	1		-2	-66.7%	7		-1		-12.5%
畜産・水産業小計	13		+3	+30.0%	1		-1	-50.0%	3		-1	-25.0%	4		+2	+100.0%			-2	-100.0%	9		-2	-18.2%	30		-1		-3.2%
畜産業	3		+2	+200.0%				-			-1	-100.0%	4		+2	+100.0%			-1	-100.0%			-2	-100.0%	7				±0.0%
水産業	10		+1	+11.1%	1		-1	-50.0%	3			±0.0%				-			-1	-100.0%	9			±0.0%	23		-1		-4.2%
第三次産業小計	262		+54	+26.0%	95	1	+8	+9.2%	23		-1	-4.2%	40		-9	-18.4%	101		+1	+1.0%	25	1	+2	+8.7%	546	2	+55	+1	+11.2%
商業	69		+6	+9.5%	26		-4	-13.3%	9		+2	+28.6%	15		+2	+15.4%	31		+4	+14.8%	11	1	+5	+83.3%	161	1	+15	+1	+10.3%
金融広告業	8			±0.0%			-4	-100.0%	1			±0.0%	1		+1	-	2		-4	-66.7%				-	12		-7		-36.8%
映画・演劇業				-				-				-				-				-				-					-
通信業	11		+6	+120.0%	2			±0.0%	1		+1	-	1		+1	-	2		-2	-50.0%	2		+1	+100.0%	19		+7		+58.3%
教育・研究業	4		+2	+100.0%	1			±0.0%				-				-	4			±0.0%				-	9		+2		+28.6%
保健衛生業	86		+10	+13.2%	32	1	+11	+52.4%	4		-2	-33.3%	10		-10	-50.0%	25		-12	-32.4%	1		-8	-88.9%	158	1	-11		-6.5%
接客娯楽業	25		+8	+47.1%	13		+4	+44.4%	6		+2	+50.0%	5		-8	-61.5%	17		+5	+41.7%	4		+1	+33.3%	70		+12		+20.7%
清掃・と畜	33		+18	+120.0%	10		-3	-23.1%			-2	-100.0%	4		+1	+33.3%	16		+11	+220.0%	3		+1	+50.0%	66		+26		+65.0%
官公署				-			-1	-100.0%				-				-				-				-			-1		-100.0%
その他の事業	26		+4	+18.2%	11		+5	+83.3%	2		-2	-50.0%	4		+4	-	4		-1	-20.0%	4		+2	+100.0%	51		+12		+30.8%
合計	442	3	+51	+13.0%	199	1	+3	+1.5%	67	2	-10	-13.0%	105		-2	-1.9%	235	1	+6	+2.6%	51	1	-2	-3.8%	1,099	8	+46		+4.4%
		死亡災害	+1	+50.0%	死亡災害	-2	-66.7%	死亡災害	+2	-	死亡災害	-2	-100.0%	死亡災害		±0.0%	死亡災害	+1	-	死亡災害増減率		±0.0%							